

平成27年度 市政執行方針

企画課企画調整係
（市役所2階 ☎23-3333 内線212・214・218）

6月8日、菊谷市長は平成27年第2回伊達市議会定例会の冒頭で「平成27年度市政執行方針」を発表しましたのでお知らせします。

はじめに

私は、市民の皆さまの温かいご支援により、4期16年にわたり市政運営を行うことができました。そして、この度の統一地方選挙におきまして、再度市長の任に就かせていただいたことに對し、心から感謝とお礼を申し上げます次第であります。

また、4期連続の無投票当選という結果を考えたとき、自らに課せられた責任の重大さを実感するとともに、このまちを正しい方向へ導くために、全力をあげて市政の執行にあたる決意であります。



私は、「将来に持続可能なまちづくり」を進めていくことが、これからの伊達市の大きな課題であると考えているところであります。

この課題に果敢に挑戦するため、自らの労を惜しむことなく、市政の執行に全力をあげて取り組んでまいり所存であります。

まちづくりの基本姿勢

私は、4期16年間、市長として様々な課題に取り組んでまいりました。

就任当初は、厳しい財政状況や有珠山噴火による地域経済の低迷の影響により、財政再建に集中しながらも、市民の皆さまと知恵を出し合いながら、夢をもてるまちづくりをめざしてまいりました。

その努力が実を結びつつある中で迎えた任期後半は、世界的な経済不況や未曾有の大災害の発生など、想定を超える激動の時代となりました。

その中にあっても、「ピンチをチャンスに」という発想の転換により、「積極的な公共投資」や「子育て環境の整備」、「まちの特性を生かした産業の強化」、「災害に強いまちづくり」など、将来を見据えた様々な施策を展開してまいりました。

一方で、財政基盤の確立は、市民生活の安定と市政運営の基本となることから、就任以来一貫して信念を持って財政規律を守りつづけ、市の貯金にあたる「基金」の増額と、借金にあたる「起債残高」の削減を実現するなど、財政基盤の安定・強化に努めてまいりました。

しかし、今の日本はこれまで経験したことのない急速な「人口減少」と「少子高齢化」を迎えており、この厳しい状況の中で「将来に持続可能なまちづくり」を進めていくことが重要な鍵となると考えているところであります。

そのためには、これまでにない大胆な政策の転換に舵を切る必要があり、このことが市長に求められる責務であると考えているところであります。

この機会に、あらためて市民の皆さまの一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。



将来に希望のもてるまちを 創るために

私は、将来に希望のもてる「伊達市」を創るために、

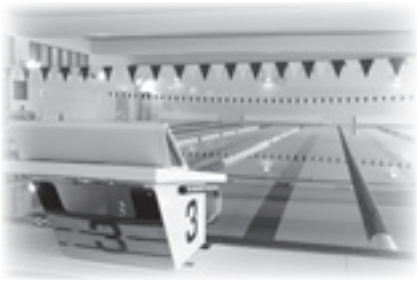
- 「健康産業の創造」
 - 「新たな地域コミュニティの創出」
 - 「市民とともに改革」
- の3項目を重点政策として位置付けたところであります。

まず、1点目の「健康産業の創造」についてであります。

「持続可能なまちづくり」のためには、経済基盤の確立のための産業振興が必要であります。

また、人が生活していく上で「健康」はとても重要な要素であります。そのために、市民の皆さまが求める「健康」をサポートする産業を創出する「健康産業の創造」に取り組んでまいります。

「健康」は裾野の広い分野であります。



「食」、「住居」、「スポーツ」、「文化」、「医療」など多くの分野がこの産業の対象になることができます。伊達市にはその可能性を含んだ多くの「資源」があると確信しております。

大変難しい課題ではありますが、持続可能な産業基盤の確立のため、市民の皆さまと力を合わせ、実現に向けて取り組んでまいります。

次に、2点目の「新たな地域コミュニティの創出」についてであります。

人が健康な生活を送るために欠かせないのが「コミュニティ」であります。これまでも「自治会」、「老人クラブ」、「ボランティア団体」など多くのコミュニティ組織が「生きがい」づくりなどを含めた活動を展開されております。

しかし、現在の地域社会の状況やこれからの少子高齢化社会を考えたときには、これらの組織の他にも趣味や考えを共有でき、気軽に仲間づくりができる多様で小規模のコミュニティ組織がもっと必要になってまいります。

そのために、組織づくりや運営などの相談にこまめに対応し、必要な支援体制をとりながら「新たな地域コミュニティの創出」に向けて市民の皆さまとともに取り組んでまいります。

次に、3点目の「市民とともに改革」についてであります。

急速な人口減少は、伊達市の財政規模の縮小を招き、さらに厳しい財政運営を余儀なくされることとなります。

これまでも職員数の削減や事務事業の見直しなどによる「行財政改革」を進めてまいりましたが、今後は「市民サービス」のあり方にも踏み込んでいかなければなりません。

それは、ただサービスを制限するということではなく、「必要なサービスを住民の幸せのため、生活の中に付け替えるような手法を考えていく」ということであります。

そしてこのことは、厳しい「選択と集中」が求められるということにつながってまいりますし、「持続可能なまちづくり」を進めるためには避けては通れない道といえます。

そのためにこの4年間、市民の皆さまとの徹底した話し合いを行いながら、伊達市全体の「改革」を推進するための「第七次伊達市総合計画」の策定作業を進めていかなければなりません。

行政主導ではなく「市民とともに改革」を基本としながら、あらゆる改革を進めてまいります。

おわりに

以上、私の市政執行の所信の一端について申し上げてまいりました。

市長就任以来、私の基本理念は常に「明るい夢を語る21世紀」をめざすことにあります。

そのために何をなすのかをいつも考え、考えついたことを実践しながら行政運営にあたってまいりました。

「理論より実践」が私のスタイルであり、実践することこそが次につながる様々な教訓を与えてくれたものと思っております。

そしてあっという間に16年の時が過ぎました。

今こそ、思い描くこのまちの将来のために、これまで培ってきた経験を最大限に生かすときだと考えております。

多くの先人たちがそうであったように、私にもこの伊達市を次の世代に引き継ぐという使命が課せられております。

そしてこの使命を果たすために、さらにこの4年間、諸課題の解決に果敢に挑戦してまいります。

市民の皆さまに、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます、私の所信表明といたします。

※おことわり

ご希望の方には、全文を掲載した「平成27年度市政執行方針」を担当窓口でお渡しします。

また、市ホームページでも公開しております。